

宮崎市地域貢献学術研究助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、市民の教育及び文化並びに本市の産業の発展に寄与するため、宮崎市学術振興基金事業として、宮崎市内の大学・短期大学（以下「大学等」という。）が実施する地域貢献やまちづくりに資する研究を支援することを目的とした助成金の交付について、宮崎市補助金等交付規則（昭和50年規則第19号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(助成対象研究)

第2条 この助成金の対象となるのは、大学等の教員（非常勤講師等を除く。）が行う宮崎市又は宮崎市を中心とした圏域を対象として行う研究で、経済の活性化、まちづくりや住民福祉の向上に関する事等、本市の行政課題の解決に資する研究とする。

(助成対象経費及び助成額)

第3条 助成金の交付の対象となる経費及び助成金の額は、以下のとおりとする。

対象経費	<ul style="list-style-type: none">・ 報償費・ 旅費・ 消耗品費・ 印刷費・ 通信運搬費・ 使用料・ その他市長が必要と認める経費 <p>（ただし、食糧費や施設整備に係る経費は除く。）</p>
助成金の額	助成金の額は、予算の範囲内とする。

(助成金を交付しない研究)

第4条 第2条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者が行う研究については、それぞれ当該各号に定める期間、助成金を交付しない。

(1) 第12条の規定により、助成金の交付の決定の取消しを受けた者

取消し決定があった年度の翌年度以降2年以上5年以内の間で、当該取消しの理由となった事項を勘案して相当と認められる期間

(2) 前号の規定にかかわらず、過去2年度以内に大学の信用を著しく失墜させる行為等を行ったと市長が認めた者

当該行為等があったと認定された年度以降10年以内の間で、当該行為等の内容を勘案して相当と認められる期間

(助成金交付の申請)

第5条 助成金交付の申請は、次に掲げる書類を添えて、助成金交付申請書（様式第1号）を市長が別に定める期日までに提出しなければならない。

(1) 実施計画書

(2) 収支予算書

(3) その他研究内容に関する参考書類

(助成金交付の決定)

第6条 市長は、前条の申請書が提出された場合において、その内容を審査し、適当であると認め、かつ選考した研究に対し、助成金の交付を決定するとともに、速やかに当該申請者に対し、助成金交付決定書（様式第2号）により、助成金の額及び交付条件を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 助成金の交付申請をした者が前条の決定通知又はこれに付された条件に不服があるときは、前条の通知書を受領した日から30日以内に申請の取下げをすることができる。

2 申請の取下げがあったときは、当該申請に係る助成金の交付の決定はなかったものとみなす。

(研究計画の変更)

第8条 助成金の交付の決定を受けた者が、当該決定の経費の配分の変更の承認を受けようとするときは、変更の理由を付し、変更承認申請書（様式第3号）に次に掲げる書類を添付して市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微なものについては、この限りでない。

- (1) 学術研究振興事業実施計画変更理由書
- (2) 変更後の研究計画書
- (3) 変更後の収支予算書
- (4) その他市長が必要と認める書類

(研究の実績報告)

第9条 助成金の交付の決定を受けた者は、助成金に係る研究を終了したときは、終了後30日以内又は当該年度末までに助成金実績報告書（様式第4号）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 研究成果報告書
- (2) 決算書
- (3) その他市長が必要と認める書類

(助成金の確定)

第10条 市長は、前条の規定により実績報告を受けた場合は、実績報告書の内容を審査し、必要に応じて、実地調査等によってその成果が助成金の交付内容又は付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を決定し、助成金交付確定通知書（様式第5号）により通知するものとする。

(助成金の交付)

第11条 助成金は、概算払により交付するものとする。

2 助成金の交付は、助成金請求書（様式第6号）の提出を受けて行う。

(決定の取消し)

第12条 市長は、助成金の交付の決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) この要綱又は助成金の交付に関して付した条件に違反したとき。
- (2) 虚偽の申請若しくは報告又は不正の行為によって補助金の交付を受けたとき。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月20日から施行する。